



2025年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年4月10日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 フ ジ

コード番号 8278

URL <https://www.the-fuji.com/>

代表者(役職名) 代表取締役社長

(氏名) 山口 普

問合せ先責任者(役職名) 取締役上席執行役員 企画・開発担当 (氏名) 豊田 靖彦 (TEL) (082) 535-8516

定時株主総会開催予定日 2025年5月19日

配当支払開始予定日 2025年5月20日

有価証券報告書提出予定日 2025年5月20日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年2月期の連結業績(2024年3月1日～2025年2月28日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年2月期	808,928	1.0	12,953	△14.3	14,315	△17.6	3,818	△48.7
2024年2月期	801,022	2.0	15,110	33.5	17,374	30.0	7,436	△17.7

(注) 包括利益 2025年2月期 4,549百万円(△51.4%) 2024年2月期 9,356百万円(29.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年2月期	44.06	—	1.8	3.4	1.7
2024年2月期	85.80	—	3.5	4.0	2.0

(参考) 持分法投資損益 2025年2月期 1,024百万円 2024年2月期 1,441百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年2月期	411,808	218,028	52.9	2,513.14
2024年2月期	427,702	216,097	50.5	2,490.63

(参考) 自己資本 2025年2月期 217,756百万円 2024年2月期 215,837百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年2月期	16,747	△15,980	△11,658	26,291
2024年2月期	30,607	△14,607	△10,618	37,182

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年2月期	—	15.00	—	15.00	30.00	2,604	35.0	1.2
2025年2月期	—	15.00	—	15.00	30.00	2,604	68.1	1.2
2026年2月期(予想)	—	15.00	—	15.00	30.00	—	—	—

3. 2026年2月期の連結業績予想(2025年3月1日～2026年2月28日)

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	815,000	0.8	15,500	19.7	16,800	17.4	5,500	44.0	63.48

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 有

新規 一社(社名) 一、除外 2社(社名) 株式会社フジ・リテイリング、マックスバリュ西日本株式会社

(注) 当社の特定子会社であった株式会社フジ・リテイリング及びマックスバリュ西日本株式会社は、2024年3月1日付で当社を存続会社とする吸収分割により消滅したため、当連結会計年度より当社の連結の範囲から除外しています。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 有

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2025年2月期	86,856,954株	2024年2月期	86,856,954株
----------	-------------	----------	-------------

② 期末自己株式数

2025年2月期	209,722株	2024年2月期	197,179株
----------	----------	----------	----------

③ 期中平均株式数

2025年2月期	86,670,393株	2024年2月期	86,674,804株
----------	-------------	----------	-------------

(注) 期末自己株式数には、「役員向け株式交付信託」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託口)が保有する当社株式(2025年2月期 182,500株、2024年2月期 170,550株)が含まれています。

また、株式会社日本カストディ銀行(信託口)が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めています。(2025年2月期 159,589株、2024年2月期 155,683株)

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年2月期の個別業績(2024年3月1日~2025年2月28日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年2月期	768,534	—	11,539	360.5	12,593	118.5	16,181	330.6
2024年2月期	23,912	4.3	2,506	20.7	5,763	97.6	3,757	301.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年2月期	186.70	—
2024年2月期	43.36	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年2月期	380,786	190,704	50.1	2,200.92
2024年2月期	231,455	164,991	71.3	1,903.90

(参考) 自己資本 2025年2月期 190,704百万円 2024年2月期 164,991百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信2ページ「1. 経営成績等の概況(1)当期の経営成績の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(5) 今後の見通し	5
(6) 事業等のリスク	6
2. 経営方針	8
(1) 経営の基本方針	8
(2) 中長期的な会社の経営戦略	8
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
4. 連結財務諸表及び主な注記	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	18
(会計方針の変更等)	18
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
5. 個別財務諸表及び主な注記	20
(1) 貸借対照表	20
(2) 損益計算書	22
(3) 株主資本等変動計算書	24

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(2024年3月1日～2025年2月28日)におけるわが国の経済は、雇用や所得環境の改善が進み直近10月から12月の実質GDP成長率が0.6%(年率2.2%)増加するなど緩やかに回復しています。

一方で、小売業を取り巻く環境は、エネルギー価格や生活必需品など長期化する物価上昇により、お客さまの節約志向が一段と高まるとともに、原材料価格の上昇をはじめとする各種コストの増加など、依然として厳しい状況が続いています。

当社は2024年3月1日、株式会社フジを存続会社とし、株式会社フジ・リテイリング及びマックスバリュ西日本株式会社を消滅会社とする吸収合併を実施しました。お客さまの日々の暮らしに寄り添い、より豊かで新しい商品・サービスの提供を目指して、新スローガン「地元に、新しいつながりを。」を掲げ、中国・四国・兵庫エリアNo.1のスーパーリージョナルテイラーとして「新生株式会社フジ」をスタートしました。2024-2026年度の中期経営計画を策定し、2030年度の営業収益目標を1兆円として、3つの基本戦略「企業文化の確立」「既存事業の改革」「事業インフラの統合とシナジー創出」及び「ESG経営の推進」に全社を挙げて取り組んでいます。

「企業文化の確立」については、経営理念やビジョンの浸透を図るとともに、従業員一人ひとりがより自律的に行動する風土や組織づくりを目指して、各種研修や教育を実施しました。

「既存事業の改革」については、多様化するお客さまニーズへの対応や店舗の利便性向上に向けたスクラップ&ビルドを4店舗、既存店の活性化を37店舗で計画どおり実施しました。省人化・省力化に向けたDXの推進では、新たに電子棚札を69店舗(累計90店舗)、セルフレジ等を40店舗(累計377店舗)に導入しました。

「事業インフラの統合とシナジー創出」については、サプライチェーンの統合と効率化を目指し、物流の再編を進めています。上半期の東四国に続き、下半期は西四国にて10月に低温物流、11月に常温物流を再編、2月に広島・山口エリアの常温物流の再編を実施しました。また、生鮮品や惣菜を製造加工するプロセスセンターでは、商品の仕様統一とエリア単位での商品供給体制の再構築に取り組んでいます。商品調達や商品開発では、取引先の集約や品揃えの統一を進めるとともに、イオンのプライベートブランド「トップバリュ」の取り扱いを拡充しています。さらに、地元の素材や味付け、メニューなどを活かした自社オリジナル商品の開発にも取り組んでいます。

「ESG経営の推進」については、サステナビリティ基本方針に基づく「社会」と「環境」の両面で地域に根ざした活動を積極的に進めています。社会面では、各事業エリアで活動されている団体への寄附金の贈呈や健康促進を目的とした食育活動等、地元と一体となった様々な活動を推進しています。11月には「ほうふ幸せますWAON」(山口県防府市)の利用金額の一部を、寄附金として防府市へ贈呈し、中学校における教育教材の購入にご活用いただきました。食品ロス削減に向けた店頭でのフードドライブ活動・フードバンク活動は、2月からフードドライブを新たに愛媛県内のフジ6店舗で開始し、現在322店舗で実施しています。また、持続可能な社会の実現に向けた取り組みとして、「海ごみクリーンアップ・ボランティア」など地元と一体となった活動を推進しています。環境面では、省エネや創エネの取り組みとして、省エネ型冷蔵ケースへの入れ替えやLED照明への切り替えを進めるとともに、自家消費型太陽光発電の設置も進め、新たに18店舗(累計81店舗)へ導入しました。今後もさらなる環境負荷の低減に努めていきます。

業態別の取り組み及び売上高前年同期比は以下の通りです。

スーパーマーケット(SM)では、節約志向の高まりに対応した価格訴求として、「全力プライス」「毎日が安い」「55プラスポイント」などのEDLP(エブリデイ・ロー・プライス)商品を強化し「安さ」の提供に組み込みました。また、消費の二極化に対応した価値訴求として、「健康」「美容」「簡便」「贅沢」「環境」をテーマとした商品の提供に努めました。

既存店の活性化では、即食・簡便商品等の拡大を主とする最新MD(マーチャндаイジング)を導入、同時に駐車場やレストスペース等設備の刷新、セルフレジの拡充等サービスの向上を進め、店舗の利便性向上に取り組ましました。第3四半期までの31店舗に続き、1月にMV大池(おおいけ)店(神戸市北区)、F南岩国(みなみいわくに)店(山口県岩国市)、M大洲(おおず)店(愛媛県大洲市)の3店舗を実施し、スクラップ&ビルドでは第3四半期までの2店舗に続き、12月にMVイオンタウン楽々園(らくらくえん)店(広島市佐伯区)、F新居浜(にいはいま)店(愛媛県新居浜市)の2店舗を開店しました。これらの結果、食料品を中心に堅調に推移し売上高前年同期比は1.8%増となりました。

ディスカウントストア(DS)では、圧倒的な「安さ」の実現に向け、プライベートブランド(トップバリュベストプライス、イオンDS専用プライベートブランド)の販売強化や来店動機につながる商品づくり、一括仕入れ

によるボリュームディスカウントの推進にも取り組みました。既存店の活性化では3月にB防府（ほうふ）店（山口県防府市）、7月にB美祢（みね）店（山口県美祢市）、9月にB奥田南（おくだみなみ）店（岡山市北区）を実施しました。一方、業態変更によりB防府東（ほうふひがし）店（山口県防府市）を閉店しました。これらの結果、売上高前年同期比は1.8%減となりました。

ノンスストアの取り組みでは、移動スーパーの販路を拡大し、1月にMV三木北（みききた）店（兵庫県三木市）で新たに運行を開始し、87店舗、車両台数137台、752ルートで展開しています。これからもお客さまの利便性向上への対応を進め、地域とのつながりを築いていきます。これらの結果、移動スーパーの売上高前年同期比は14.8%増となりました。

なお、当社は事業基盤の強化と経営の効率化を目的に、2月28日付でフジ・T S U T A Y A・エンターテインメント株式会社を吸収合併しました。また、株式会社フジ・トラベル・サービスは、2025年3月1日付で株式会社マルナカツーリストを吸収合併しました。

以上の取り組みにより、当連結会計年度の業績は、営業収益は8,089億28百万円（前年同期比1.0%増）の増収となり、営業総利益は2,495億7百万円（同5.3%増）となりました。一方、従業員満足の向上につなげるべく賃上げの継続的な実施に加え、将来に向けた投資としてのスクラップ&ビルドや既存店の活性化を推進するとともに、施設保全に向けた修繕を積極的に行いました。また年初の新生フジ誕生祭などの販促、本社移転などを計画通り実施したことで販売管理費及び一般管理費は2,365億54百万円（同6.6%増）となり、営業利益は129億53百万円（同14.3%減）、経常利益は143億15百万円（同17.6%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は38億18百万円（同48.7%減）となりました。

※注）Fはフジ、MVはマックスバリュ、Mはマルナカ、Bはザ・ビッグの略です。

（2）当期の財政状態の概況

当連結会計年度における資産の残高は、前連結会計年度末から158億93百万円減少し、4,118億8百万円となりました。減少の主な原因は、借入金の返済等により現金及び預金が108億91百万円減少したこと等によるものです。

負債の残高は、前連結会計年度末から178億24百万円減少し、1,937億80百万円となりました。減少の主な原因は、支払手形及び買掛金が46億62百万円、1年内含む長期借入金が99億9百万円それぞれ減少したこと等によるものです。

純資産の残高は、利益剰余金が12億37百万円増加したことなどにより2,180億28百万円となり、前連結会計年度末から19億31百万円増加しました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における「営業活動によるキャッシュ・フロー」につきましては、税金等調整前当期純利益74億77百万円に含まれる非資金項目の減価償却費156億10百万円、減損損失48億39百万円の調整、また法人税等の支払が33億58百万円あったこと等により、167億47百万円の収入（前期は306億7百万円の収入）となりました。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」につきましては、有形及び無形固定資産の取得（設備関係支払手形決済等を含む）による支出が167億88百万円あったこと等により159億80百万円の支出（前期は146億7百万円の支出）となりました。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」につきましては、長期借入金の返済による支出が261億9百万円、配当金の支払額が26億4百万円、また長期借入金による収入が162億円あったこと等により116億58百万円の支出（前期は106億18百万円の支出）となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は262億91百万円となりました。

(参考) 関連指標の推移

	2021年2月期	2022年2月期	2023年2月期	2024年2月期	2025年2月
自己資本比率(%)	51.8	54.4	48.5	50.5	52.9
時価ベースの自己資本比率(%)	38.2	68.6	35.7	38.3	43.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	2.4	3.4	3.7	2.7	4.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	52.7	34.3	53.3	69.1	36.8

(注) 1 各指標の算出方法は以下のとおりです。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。
- 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。
- 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への適切な利益還元を行うことを経営の重要課題と位置付けています。企業体質を強化するために内部留保の充実等を勘案しながら、株主様への安定かつ永続的な利益還元に取り組みます。内部留保資金は既存店の活性化や施設保全への投資、デジタル、物流、プロセスセンターへの投資、人材への投資、有利子負債の圧縮、及び、大規模災害への備え等に充当等、経営基盤の充実のため有効に活用します。

なお、当期末の1株当たりの配当を15円とし、中間配当の15円と合せ、年間では30円を予定しています。次期の剰余金の配当については、年間30円を予定しています。

(5) 今後の見通し

当社を取り巻く環境は、人口減少や少子高齢化、業態を超えた同質化競争の激化等、従前からの課題に加え、お客さまの節約志向の高まりや各種コストの増加など、先行きが不透明な状況が見込まれます。

このような環境下、当社は統合2年目を迎えます。中期経営計画に掲げた基本方針「企業文化の確立」「既存事業の改革」「事業インフラの統合とシナジー創出」、そしてその土台となる「ESG経営の推進」に引き続き取り組みます。

まず、物価上昇基調の継続に対し、お客さまの暮らしを最大限支えるべく、「安さ」の訴求に注力します。「トップバリュ」の拡販やEDLP商品のアイテム数の拡大を図るとともに、自社オリジナル商品の開発を進め、商品価値の向上と同時に売上総利益の拡大を図ります。そして、多様化するお客さまニーズへの対応や店舗の利便性向上に向け、既存店の活性化やスクラップ&ビルドを積極的に実施し、MD（マーチャンダイジング）・設備・サービスの刷新に継続して取り組みます。また、DXを推し進める等、省人化・省力化の施策を推進するとともに、サプライチェーンの統合による配送の効率化、プロセスセンター機能の充実、仕入れ・調達の統合によるシナジーの追求等を推し進め、コストの上昇対応にスピードを上げて取り組みます。加えて、本年、事業活動を支えるインフラである各システムの統合を計画どおり完了させ、次年度の本格稼働に向けて、着実に進めていきます。

ESG経営の推進においては、当社のサステナビリティ基本方針に基づき、脱炭素社会の実現や資源循環の促進等、環境対策に取り組むとともに、地元のスポーツ促進や文化振興への貢献に努めます。そして人的資本経営を具体化し、ダイバーシティの実現や働き方改革等に引き続き取り組みます。さらに、コンプライアンス遵守を目的とした研修や教育を実施し、モニタリングを適時行うなど強固なコンプライアンス体制を構築し、ガバナンス強化を推し進めます。

これらを踏まえ、次期連結業績については営業収益8,150億円（前年同期比0.8%増）、営業利益155億円（同19.7%増）、経常利益168億円（同17.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益55億円（同44.0%増）を予想します。

(6) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財務状況に影響を及ぼす可能性のあるリスク要因について主なものは以下の通りです。なお、文中における将来に関する事項は当連結会計年度末現在において当社が判断したものです。

【事業特性に関するリスク】

① 人材の確保及び育成

当社グループは、お客さまに満足していただける商品とサービスの継続的な提供を支える「人材の確保と育成」が重要な課題であると考えています。国内景気の動向や少子高齢化の進行による人口構成の変化等により、その計画が予定通りに進まない場合や、労働関連法令の改正等により人件費負担が増加する場合、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

② 食品表示及び食品の安全性

当社グループは、生鮮食品等の部門において、プロセスセンターや店内での製造を実施しており、製造・販売者の責任として、さまざまな食品表示や衛生管理が必要です。これらに対して当社グループでは、マニュアルの整備や社内教育の実施、チェック体制の徹底により対策を実施しておりますが、予期せぬ事件・事故等が発生した場合には、社会的な信用の低下を招き、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

③ 情報システム

当社グループは、店舗及び事務所等においてネットワークを構築しコンピューター管理していますが、自然災害や事故、サイバー攻撃等によって、通信ネットワークが切断、毀損された場合には、物流や商品供給、社内管理等の機能が低下し、事業に支障をきたす場合があります。この場合、業績や財務内容に影響を及ぼす可能性があります。

④ 施設保全への対応

当社グループは、店舗施設を主な経営資産として事業展開を行っています。施設・設備保全の不備は、不慮の事故を引き起こし、お客さまや従業員の身体の安全を損ねることに繋がり、信用を失墜することで、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 減損損失

当社グループは、主に店舗資産を保有した営業活動を行っています。「固定資産の減損に係る会計基準」に基づき、保有する固定資産についての将来の回収可能性を検討した結果、店舗等に係る減損損失を計上した場合、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 個人情報の保護

当社グループは、個人情報の保護について、社内規程等の整備や従業員教育、情報システムのセキュリティを強化するなど漏洩防止策を徹底していますが、何らかの事情により顧客の個人情報が漏洩した場合、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 子会社管理

当社グループは、子会社の管理が不十分である場合、不正・不祥事の発生や、予期せぬ損失が発生し、信用失墜、業績悪化につながるリスクがあります。また、子会社の業績が悪化した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

【事業環境に関するリスク】

① 原材料・エネルギー等の価格変動

当社グループは、お客さまのニーズの変化に合わせた商品の提供と店舗開発を進めていますが、為替、原油等の市況変動や景気動向により、商品・原材料・店舗資材等の調達価格や開発費用が大きく影響を受ける可能性があります。これにより商品仕入れや店舗設備に要する費用が増加し、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

② 競争環境の継続

当社グループは、中国・四国エリア及び兵庫県西部を基盤として店舗展開をしていますが、事業の性格上、異業種の参入も含め、当社グループの店舗商圏内に新規の他社店舗が多数参入した場合、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

③ 景気・季節要因

当社グループは、小売及び小売周辺事業を中核事業としており、その対象は一般消費者です。景気の低迷による購買力の低下や想定以上の天候不順により、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

【規制・法的手続・災害等に関するリスク】

① 法的規制等

当社グループでは、大規模小売店舗立地法、独占禁止法、食品の安全や環境・リサイクル等に関する法令等に十分留意した事業活動を行っていますが、万一法令違反が発生した場合や法令の制度変更等が発生した場合には、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

② 金利・金融市場の変動

設備投資資金は自己資金及び金融機関からの借入金により対応しており、当社グループの連結総資産に占める有利子負債依存度は、2025年2月28日現在で17.1%となっています。

当社グループは借入金の圧縮等により財務体質の強化に努める方針であり、また、固定金利による資金調達を行うことで、金利上昇リスクの低減を図っておりますが、今後の金利・金融市場の変動により、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

③ 感染症・自然災害等

当社グループは、中国・四国エリア及び兵庫県西部を基盤として店舗展開しています。自然災害等に対しては緊急時の社内体制を整備していますが、大規模な地震、風水害、感染症などが発生した場合、当社グループの事業活動に著しい支障が生じ、財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、リスクマネジメントを、グループ各社・各部署において責任を持って取り組むべき重要な課題として位置付けています。グループ各社が、個社ごとでリスクアセスメントを実施し、個社それぞれの事業特性や事業環境にそった重点リスクを設定したうえで、マネジメント体制を組織し、継続的に審議しています。各社が実施しているリスクマネジメントの状況は、当社の全取締役にて構成される「内部統制委員会」の下部組織である「リスク管理部会」において集約され、定期報告を行っています。

当社におきましては、リスクアセスメント実施の結果、下記①から⑤の5項目を重点リスクに設定しています。各項目については「リスク管理部会」において審議を経て、「内部統制委員会」に報告しています。

① 原材料・エネルギー等の価格高騰

全施設電気使用量のモニタリングをもとにイオン㈱と情報を共有・連携し、総務部、建設部、サステナビリティ推進室を主管としてマネジメントしています。

② 人材の確保及び育成

労働時数のリアルタイムのモニタリングや企業文化確立の取組(ビジョンミーティング)の推進等の取組みを、人事部を主管としてマネジメントしています。

③ 食品表示及び食品の安全性

表示作成及び販売前検査や食品安全規格認証に基づくHACCP管理基準の一元管理等の取組みを、品質管理室を主管としてマネジメントしています。

④ 情報システム

イオン㈱とも連携し、各種管理台帳の最新化、セキュリティ教育の実施、外部公開サーバの脆弱性対応等の取組みを、システム管理部を主管としてマネジメントしています。

⑤ 施設保全への対応

施工状況を一元化した管理リストを作成し、建設部、総務部、店舗運営本部が連携したうえで、優先順位を共有しマネジメントしています。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社および当社グループは、「お客さまと従業員の『圧倒的な安心とワクワク』を実現する」を経営ビジョンに掲げ、「現場重視」「従業員満足」「シナジー創出」を経営方針とし、引き続きお客さま及び従業員の安全・安心の確保に注力するとともに、変化するお客さまの行動に対して柔軟かつ迅速に対応する、最も地域に貢献する企業集団を目指しています。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、2024年1月30日に2024-2026年度の3カ年中期経営計画を開示しました。中期経営計画では、「企業文化の確立」「既存事業の改革」「事業インフラの統合とシナジー創出」の3つの基本戦略に加え、E S G経営の推進に取り組みます。基本戦略に基づく施策を実行すべく3か年において860億円の投資を計画し、2026年度営業収益8,450億円、営業利益率2%超、2030年度営業収益1兆円を目指します。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際的な事業展開や資金調達を行っていないため、連結財務諸表等の作成にあたり、日本基準を採用しています。

なお、I F R Sの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、制度動向等を注視してまいります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年2月29日)	当連結会計年度 (2025年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	37,182	26,291
受取手形	39	8
売掛金	10,071	9,010
営業貸付金	411	—
商品	32,995	33,669
その他	11,549	9,801
貸倒引当金	△115	△37
流動資産合計	92,135	78,744
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	345,558	348,113
減価償却累計額	△238,885	△243,952
建物及び構築物（純額）	106,673	104,160
機械装置及び運搬具	13,414	13,360
減価償却累計額	△8,532	△9,239
機械装置及び運搬具（純額）	4,881	4,121
工具、器具及び備品	67,948	70,450
減価償却累計額	△56,178	△56,871
工具、器具及び備品（純額）	11,770	13,578
土地	114,223	115,760
リース資産	7,270	7,460
減価償却累計額	△2,007	△2,460
リース資産（純額）	5,263	4,999
建設仮勘定	1,144	608
有形固定資産合計	243,955	243,229
無形固定資産		
借地権	59	56
その他	1,934	2,180
のれん	24,269	22,921
無形固定資産合計	26,262	25,158
投資その他の資産		
投資有価証券	24,108	24,481
長期貸付金	298	285
繰延税金資産	14,510	13,406
差入保証金	17,832	16,754
建設協力金	2,565	2,134
退職給付に係る資産	3,086	4,398
その他	3,224	3,423
貸倒引当金	△278	△208
投資その他の資産合計	65,348	64,676
固定資産合計	335,566	333,064
資産合計	427,702	411,808

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年2月29日)	当連結会計年度 (2025年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	57,266	52,603
短期借入金	4,900	3,950
1年内返済予定の長期借入金	24,945	21,798
未払金	16,052	11,979
未払法人税等	1,669	2,201
賞与引当金	3,075	2,387
契約負債	7,424	6,809
店舗閉鎖損失引当金	713	78
役員業績報酬引当金	32	7
その他	16,003	19,515
流動負債合計	132,084	121,331
固定負債		
長期借入金	45,334	38,571
リース債務	5,866	5,506
繰延税金負債	185	80
役員退職慰労引当金	65	51
役員株式給付引当金	368	271
退職給付に係る負債	1,930	1,869
利息返還損失引当金	284	239
店舗閉鎖損失引当金	—	899
長期預り保証金	13,329	12,991
資産除去債務	10,866	10,932
その他	1,289	1,034
固定負債合計	79,521	72,449
負債合計	211,605	193,780
純資産の部		
株主資本		
資本金	22,000	22,000
資本剰余金	142,025	142,025
利益剰余金	46,201	47,415
自己株式	△418	△429
株主資本合計	209,808	211,011
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,553	4,725
退職給付に係る調整累計額	1,474	2,019
その他の包括利益累計額合計	6,028	6,745
非支配株主持分	260	272
純資産合計	216,097	218,028
負債純資産合計	427,702	411,808

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	当連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)
売上高	771,123	778,238
売上原価	563,965	559,421
売上総利益	207,157	218,817
営業収入		
不動産賃貸収入	20,095	20,112
その他の営業収入	9,803	10,576
営業収入合計	29,898	30,689
営業総利益	237,056	249,507
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	9,261	10,093
貸倒引当金繰入額	164	46
従業員給料及び手当	85,675	92,632
従業員賞与	5,501	5,809
賞与引当金繰入額	3,075	2,387
退職給付費用	1,418	1,355
役員退職慰労引当金繰入額	17	16
役員株式給付引当金繰入額	60	41
借地借家料	19,706	19,284
水道光熱費	18,008	17,859
事業税等	445	1,908
減価償却費	15,580	15,610
のれん償却額	1,348	1,348
その他	61,681	68,159
販売費及び一般管理費合計	221,945	236,554
営業利益	15,110	12,953
営業外収益		
受取利息	49	54
受取配当金	348	388
持分法による投資利益	1,441	1,024
テナント解約金受入額	59	52
補助金収入	571	97
その他	555	563
営業外収益合計	3,025	2,180
営業外費用		
支払利息	442	459
貸倒引当金繰入額	—	21
その他	319	336
営業外費用合計	761	817
経常利益	17,374	14,315

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	当連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)
特別利益		
固定資産売却益	219	67
投資有価証券売却益	14	241
事業譲渡益	—	58
特別利益合計	234	367
特別損失		
固定資産除売却損	311	1,325
減損損失	5,117	4,839
投資有価証券評価損	—	1
貸倒引当金繰入額	7	—
店舗閉鎖損失	159	161
店舗閉鎖損失引当金繰入額	709	878
特別損失合計	6,305	7,206
税金等調整前当期純利益	11,303	7,477
法人税、住民税及び事業税	4,742	2,741
法人税等調整額	△890	903
法人税等合計	3,852	3,645
当期純利益	7,450	3,832
非支配株主に帰属する当期純利益	14	13
親会社株主に帰属する当期純利益	7,436	3,818

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	当連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)
当期純利益	7,450	3,832
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,161	172
退職給付に係る調整額	756	445
持分法適用会社に対する持分相当額	△12	99
その他の包括利益合計	1,905	717
包括利益	9,356	4,549
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	9,342	4,559
非支配株主に係る包括利益	14	13

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	22,000	142,025	41,370	△376	205,019
当期変動額					
剰余金の配当			△2,604		△2,604
親会社株主に帰属する 当期純利益			7,436		7,436
自己株式の取得				△41	△41
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	4,831	△41	4,789
当期末残高	22,000	142,025	46,201	△418	209,808

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益累計 額合計		
当期首残高	3,391	731	4,122	247	209,388
当期変動額					
剰余金の配当					△2,604
親会社株主に帰属する 当期純利益					7,436
自己株式の取得					△41
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1,161	743	1,905	12	1,918
当期変動額合計	1,161	743	1,905	12	6,708
当期末残高	4,553	1,474	6,028	260	216,097

当連結会計年度(自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	22,000	142,025	46,201	△418	209,808
当期変動額					
剰余金の配当			△2,604		△2,604
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,818		3,818
自己株式の取得				△147	△147
自己株式の処分				136	136
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,213	△11	1,202
当期末残高	22,000	142,025	47,415	△429	211,011

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益累計 額合計		
当期首残高	4,553	1,474	6,028	260	216,097
当期変動額					
剰余金の配当					△2,604
親会社株主に帰属する 当期純利益					3,818
自己株式の取得					△147
自己株式の処分					136
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	172	544	717	12	729
当期変動額合計	172	544	717	12	1,931
当期末残高	4,725	2,019	6,745	272	218,028

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	当連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	11,303	7,477
減価償却費	16,847	15,610
減損損失	5,117	4,839
のれん償却額	1,348	1,348
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	86	35
賞与引当金の増減額 (△は減少)	773	△688
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△221	△61
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△692	△1,311
役員業績報酬引当金の増減額 (△は減少)	△0	△23
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△4	△14
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	57	△97
利息返還損失引当金の増減額 (△は減少)	△73	△44
店舗閉鎖損失引当金の増減額 (△は減少)	650	265
受取利息及び受取配当金	△398	△442
支払利息	442	459
持分法による投資損益 (△は益)	△1,441	△1,024
補助金収入	△571	△97
固定資産除売却損益 (△は益)	91	1,066
投資有価証券売却損益 (△は益)	△14	△241
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	1
事業譲渡損益 (△は益)	—	△58
店舗閉鎖損失	159	296
売上債権の増減額 (△は増加)	△737	△1,248
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△924	△674
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,855	△4,662
その他	2,973	△1,174
小計	36,629	19,533
利息及び配当金の受取額	975	930
利息の支払額	△442	△455
補助金の受取額	571	97
法人税等の支払額	△7,125	△3,358
営業活動によるキャッシュ・フロー	30,607	16,747

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	当連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△2	△3
投資有価証券の売却による収入	188	511
貸付けによる支出	△121	△96
貸付金の回収による収入	36	232
長期前払費用に係る支出	△363	△211
その他の投資に係る支出	△984	△1,186
その他の投資に係る収入	1,522	1,194
有形及び無形固定資産の取得による支出	△15,921	△16,788
有形固定資産の売却による収入	1,039	366
投資活動によるキャッシュ・フロー	△14,607	△15,980
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,050	△950
長期借入れによる収入	19,500	16,200
長期借入金の返済による支出	△27,703	△26,109
リース債務の返済による支出	△816	△1,192
事業譲渡による収入	—	3,010
自己株式の取得による支出	△41	△147
自己株式の売却による収入	—	136
配当金の支払額	△2,604	△2,604
非支配株主への配当金の支払額	△1	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△10,618	△11,658
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	5,381	△10,891
現金及び現金同等物の期首残高	31,800	37,182
現金及び現金同等物の期末残高	37,182	26,291

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更及び会計上の見積りの変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更及び耐用年数の変更並びに残存価額の見積りの変更)

当社及び一部の連結子会社は、従来、有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法について定率法（建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用していましたが、当連結会計年度から、定額法に変更しています。

当社は、2024年3月1日に子会社である株式会社フジ・リテイリングとマックスバリュ西日本株式会社を吸収合併いたしました。

本合併を契機として、店舗設備等有形固定資産の経済的便益の費消パターンを再検討した結果、当社グループの有形固定資産は耐用年数にわたり安定的に利用されており、その便益は耐用年数にわたり均等に費消されると見込まれることから、定額法による減価償却を行うことが、当社グループの実態をより適正に反映することができると判断いたしました。

また、減価償却方法の変更にあわせ、今後の店舗戦略を踏まえて耐用年数及び残存価額についても見直しました。この結果、株式会社フジがマックスバリュ西日本株式会社から承継した有形固定資産については、株式会社フジで使用している耐用年数と同様の年数に変更し、残存価額については、株式会社フジと同様に、備忘価額の1円に変更しています。

以上の変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の減価償却費が10億49百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ同額増加しています。

(追加情報)

(役員向け株式交付信託)

当社は、2017年5月18日開催の第50回定時株主総会決議に基づき、2017年7月10日より、当社取締役（社外取締役及び非常勤取締役を除く。）及び監査役（非常勤監査役を除く。）（以下「取締役等」という。）に対する株式報酬制度（以下「本制度」という。）を導入しています。

① 取引の概要

本制度は、当社が金銭を拠出することにより設定する信託が当社株式を取得し、当社が各取締役等に付与するポイントの数に相当する数の当社株式が信託を通じて各取締役等に対して交付されるという、株式報酬制度です。また、取締役等が当社株式の交付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時です。

② 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しています。前連結会計年度末の当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、368百万円、170,550株です。また、当連結会計年度末の当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、378百万円、182,500株です。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社は単一セグメントであるため、記載を省略しています。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	当連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)
1株当たり純資産額	2,490.63円	2,513.14円
1株当たり当期純利益金額	85.80円	44.06円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めています。

1株当たり当期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前連結会計年度155,683株、当連結会計年度159,589株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は前連結会計年度170,550株、当連結会計年度182,500株です。

3 算定上の基礎

(1) 1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	当連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	7,436	3,818
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	7,436	3,818
普通株式の期中平均株式数(千株)	86,674	86,670

(2) 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (2024年2月29日)	当連結会計年度 (2025年2月28日)
純資産の部の合計額(百万円)	216,097	218,028
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	260	272
(うち非支配株主持分(百万円))	(260)	(272)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	215,837	217,756
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	86,659	86,647

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2024年2月29日)	当事業年度 (2025年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,233	21,258
売掛金	0	8,791
商品	—	32,835
関係会社短期貸付金	3,000	1,350
その他	3,801	11,368
貸倒引当金	△3	—
流動資産合計	21,031	75,603
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	43,969	99,560
機械装置及び運搬具	184	4,501
工具、器具及び備品	2,939	13,472
土地	34,017	117,441
リース資産	2,146	4,254
建設仮勘定	63	575
有形固定資産合計	83,321	239,805
無形固定資産		
借地権	4,276	3,561
その他	1,405	2,096
無形固定資産合計	5,681	5,658
投資その他の資産		
投資有価証券	5,831	13,572
関係会社株式	99,505	4,843
長期貸付金	99	5,733
差入保証金	10,491	16,546
建設協力金	2,065	2,028
前払年金費用	1,699	2,155
繰延税金資産	795	13,534
その他	1,034	3,681
貸倒引当金	△100	△2,378
投資その他の資産合計	121,420	59,718
固定資産合計	210,423	305,183
資産合計	231,455	380,786

(単位：百万円)

	前事業年度 (2024年2月29日)	当事業年度 (2025年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,741	51,299
短期借入金	4,720	10,210
1年内返済予定の長期借入金	5,861	21,787
未払金	4,569	10,743
未払法人税等	36	1,777
契約負債	660	1,249
賞与引当金	609	2,120
店舗閉鎖損失引当金	634	78
預り金	16,532	4,250
その他	1,592	16,181
流動負債合計	36,959	119,698
固定負債		
長期借入金	11,615	38,461
リース債務	2,677	4,675
退職給付引当金	1,403	1,569
役員株式給付引当金	368	271
利息返還損失引当金	284	239
店舗閉鎖損失引当金	—	899
関係会社事業損失引当金	—	80
長期預り保証金	7,849	12,755
資産除去債務	4,305	10,405
その他	1,000	1,024
固定負債合計	29,504	70,384
負債合計	66,463	190,082
純資産の部		
株主資本		
資本金	22,000	22,000
資本剰余金		
資本準備金	107,599	107,599
資本剰余金合計	107,599	107,599
利益剰余金		
利益準備金	633	633
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	172	1,478
別途積立金	27,900	27,900
繰越利益剰余金	4,569	25,191
その他利益剰余金	32,642	54,570
利益剰余金合計	33,275	55,203
自己株式	△418	△429
株主資本合計	162,456	184,372
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,535	6,331
評価・換算差額等合計	2,535	6,331
純資産合計	164,991	190,704
負債純資産合計	231,455	380,786

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	当事業年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)
営業収益		
売上高	—	740,538
不動産賃貸収入	22,091	21,606
その他の営業収入	1,820	6,389
営業収益合計	23,912	768,534
営業費用		
売上原価	—	537,190
不動産賃貸原価	18,424	—
営業費用合計	18,424	537,190
営業総利益	5,487	231,344
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	0	9,170
減価償却費	—	15,567
従業員給料及び手当	16,014	84,428
従業員賞与	1,807	5,276
賞与引当金繰入額	609	2,120
退職給付費用	501	1,338
役員株式給付引当金繰入額	57	39
法定福利及び厚生費	2,323	13,231
出向者等人件費受入額	△20,419	—
借地借家料	—	19,288
水道光熱費	—	16,341
支払手数料	1,264	—
事業税等	288	1,860
貸倒引当金繰入額	100	9
その他	431	51,132
販売費及び一般管理費合計	2,981	219,804
営業利益	2,506	11,539
営業外収益		
受取利息及び配当金	3,184	1,380
補助金収入	156	95
その他	191	612
営業外収益合計	3,531	2,087
営業外費用		
支払利息	203	455
関係会社貸倒引当金繰入額	—	290
その他	70	287
営業外費用合計	274	1,033
経常利益	5,763	12,593

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	当事業年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)
特別利益		
抱合せ株式消滅差益	—	13,667
固定資産売却益	—	70
投資有価証券売却益	95	241
特別利益合計	95	13,979
特別損失		
固定資産除売却損	154	1,215
減損損失	907	4,916
投資有価証券評価損	—	1
関係会社債権放棄損	—	193
店舗閉鎖損失	15	149
店舗閉鎖損失引当金繰入額	634	834
特別損失合計	1,711	7,311
税引前当期純利益	4,147	19,261
法人税、住民税及び事業税	403	1,991
法人税等調整額	△14	1,089
法人税等合計	389	3,080
当期純利益	3,757	16,181

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

(単位: 百万円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当期首残高	22,000	107,599	107,599
当期変動額			
剰余金の配当			
当期純利益			
固定資産圧縮積立金の積立			
固定資産圧縮積立金の取崩			
自己株式の取得			
自己株式の処分			
吸収分割の戻入による増加			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			
当期変動額合計	—	—	—
当期末残高	22,000	107,599	107,599

	株主資本				
	利益剰余金				
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
		固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	633	186	27,900	3,208	31,928
当期変動額					
剰余金の配当				△2,604	△2,604
当期純利益				3,757	3,757
固定資産圧縮積立金の積立					
固定資産圧縮積立金の取崩		△14		14	—
自己株式の取得					
自己株式の処分					
吸収分割の戻入による増加				194	194
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△14	—	1,361	1,347
当期末残高	633	172	27,900	4,569	33,275

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△376	161,150	1,944	1,944	163,095
当期変動額					
剰余金の配当		△2,604			△2,604
当期純利益		3,757			3,757

固定資産圧縮積立金の 積立		—			—
固定資産圧縮積立金の 取崩		—			—
自己株式の取得	△41	△41			△41
自己株式の処分		—			—
吸収分割の戻入による 増加		194			194
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			590	590	590
当期変動額合計	△41	1,305	590	590	1,895
当期末残高	△418	162,456	2,535	2,535	164,991

当事業年度(自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)

(単位: 百万円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当期首残高	22,000	107,599	107,599
当期変動額			
剰余金の配当			
当期純利益			
固定資産圧縮積立金の積立			
固定資産圧縮積立金の取崩			
自己株式の取得			
自己株式の処分			
吸収分割の戻入による増加			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			
当期変動額合計	—	—	—
当期末残高	22,000	107,599	107,599

	株主資本				
	利益剰余金				
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
		固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	633	172	27,900	4,569	33,275
当期変動額					
剰余金の配当				△2,604	△2,604
当期純利益				16,181	16,181
固定資産圧縮積立金の積立		1,324		△1,324	
固定資産圧縮積立金の取崩		△18		18	—
自己株式の取得					
自己株式の処分					
吸収分割の戻入による増加				8,351	8,351
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	1,305	—	20,621	21,927
当期末残高	633	1,478	27,900	25,191	55,203

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△418	162,456	2,535	2,535	164,991
当期変動額					
剰余金の配当		△2,604			△2,604
当期純利益		16,181			16,181
固定資産圧縮積立金の積立		—			—

固定資産圧縮積立金の取崩		—			—
自己株式の取得	△147	△147			△147
自己株式の処分	136	136			136
吸収分割の戻入による増加		8,351			8,351
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			3,796	3,796	3,796
当期変動額合計	△11	21,916	3,796	3,796	25,712
当期末残高	△429	184,372	6,331	6,331	190,704